



Manifesto Awards

第18回マニフェスト大賞

審査委員講評

躍進賞 優秀賞

人羅 格

毎日新聞社論説委員

■一関市議会（岩手県一関市）

これまで取り組んできた議会改革をさらにバージョンアップするべく、住民との距離を縮めるための「市民目線」の改革に取り組んでいる。議会モニター制度を発足させ、翌年の22年度からはモニターと議員が直接対話する「意見交換会」を開催、議会改革に反映させようとしている。市内の地域づくり団体との懇談も精力的に進め、「議会だより」は見やすさを重視したレイアウトなどに変更した。また、岩手大学に「地方議会の議員活動の見える化および議員のなり手確保」を研究テーマとするよう申請、市議会との連携を図る。マニフェスト研究所の改革度ランキングも22年は52位と、21年（91位）、20年（120位）から着実に上昇した。

■大和町議会（宮城県大和町）

住民参加形式で「これから議会のあり方」を考えるプロジェクトをスタートさせ、対話を進めている。住民24人による「ゼミナール」を組織し、ワークショップ方式で要望を聞くなどした。21年度はあえて議員が参加せず、住民だけによる議論で議会に対する「本音」を聞こうとするユニークな試みを行った。22年度は議員も参加する形で意見交換し、議場で住民の質問に執行部が答える「模擬議会」の開催につなげた。

プロジェクトでの議論や活動内容は広報誌にまとめ、住民に全戸配布するなどして、情報の共有を図っている。このゼミナールでの議論などを通じ、27年ぶりの議員報酬の増額を実現した。

■枚方市議会（大阪府枚方市）

市民に身近な議会を目指し、議会広報の見直しなどに精力的に取り組んでいる。

議会広報は日刊紙と同じブランケット版のサイズ。採決の結果を中心に、議会で何が議論のポイントになったかをニュース仕立てで的わかりやすく紹介している。議会用語を中心とするクロスワードパズル形式のクイズも掲載、親しみやすい内容が人気を集める。全議員の自己紹介動画を配信するなどの取り組みも同時に進めている。マニフェスト研究所の22年議会改革度ランキングにおいても全国総合60位と前年より214位上昇した。とりわけ、情報共有分野で高い評価を得るなど、成果をあげている点に注目した。

■山鹿市議会（熊本県山鹿市）

山鹿市は熊本県の北部に位置する、温泉などで知られる自治体である。市議会は住民との距離を縮めるための報告会を開催したり、動画を配信したりするなどの取り組みを精力的に展開してきた。とりわけ、最近は地元小学校との交流に力をいれている。市内の10小学校を議員が自分で選択し、グループに分かれてシチズンシップ教室の授業（5、6年生）を実施した。絵本を活用しての投票や、議員活動の説明などを行い、児童から「議員の活動がわかった」などの評価を得ている。授業実施にあたっては、市教委とも連携した。子どもを議会に呼ぶ模擬議会の形式は参加児童生徒数が限られることがあるだけに、出張形式で行う教室の定着が期待される。

■宮崎市議会（宮崎県宮崎市）

市民との双方対話を可能とするウェブサイトなど、デジタル技術を活用して住民の議会参加を促進しようと、意欲的に取り組んでいる。市議会が民間企業2社と連携協定を結び、DX活用の仕組みづくりを進めている。サイトを通じた学生との意見交換や動画配信などを実施。22年からは市民向けサイトによる実証実験を開始した。22年度に開催した議会報告会の参加者は約130人だったが、ライブ・アーカイブ配信の結果、約8倍の視聴を獲得できたという。DXを通じ、議員が市民から質問を受けたり相談したりする機能の強化を図っている。DX化を単なる効率化ではなく、住民対話の手段として明確に位置づけている点は評価できる。

コミュニケーション戦略賞 優秀賞

土山希美枝
法政大学法学部教授

■飯館村議会議員 横山秀人（福島県飯館村）

政策は、争点（課題）が明確になることで、関心が寄せられ、議論になる。このとりくみは県下を横断して一般質問という「わがまちの争点」を比較して可視化することで、政策をめぐる議論というコミュニケーションの基盤を整備するとりくみといえる。そのことだけでも重要な貢献だが、それだけに、市民や議員でこの蓄積を活用していくこと、その活用が横山氏を始め多くのひととの連携で進んでいくことが期待される。それはまさしく、ゆたかなコミュニケーションの成果となるだろう。

■横瀬町（埼玉県横瀬町）

官民連携というかけ声は多く出されるが、地理的な条件を生かし、提案者と町民（町）の双方のメリットにつながることを採択のポイントとして、社会実験的なプロジェクトを誘致する「よこらぼ」で、さまざまな実践が展開されている。そうした動きがメディアなどをつうじて伝わることで、「町が変わっていくワクワク感」の共有があり、内部でもそうした取り組みや取り組みとの「化学反応」で好循環をもたらしている。好循環のスパイラルを回す、チャレンジを題材としたさらなる地域内外の人びとのコミュニケーションの維持と拡大が引き続き期待される。

■寄居町議会（埼玉県寄居町）

「議会だより」は、議会として町民とむかいかう媒体で、それを編集するときには議会という立ち位置で考え、表現することになる。それを議員全員の関わりによって行うことは、それぞれの議員が議会という立ち位置を共有することでもある。さらに、議会だよりを「住民自治の窓口」と位置付けて町民の声を丁寧に拾い上げている。こうした議会だよりで、無投票の問題を議会と町民の共通課題として重ねて取り上げ「脱・無投票」を展開していったことは、ある意味キャンペーンとしての戦略性も評価される。デザインの工夫は見た目だけでなく、議員の姿やマニフェストをよく伝え、QRコードなどの活用など理解と読者の拡大にも丁寧に対応している。継続的な町民との課題共有の媒体として、今後も期待される。

■清川村議会議員 小林大介（神奈川県清川村）

政策形成におけるコミュニケーションとは、まちの課題、また特定の課題に対応するための方策である〈政策・制度〉をめぐっての対話・議論によって生み出される。本来、パブリックコメントとは、市民と政府のあいだの、文書はじめ何らかのかたちで行われる対話であると言える。ただ、課題を議論するためには、その課題に関心がある人びとが参集すること、課題に対して論点やその根拠をめぐる良質な情報が提供されることが必要だ。小林氏の取り組みは、「清川村教育大綱改訂」という教育にとって重要な機会をめぐる意思表明のタイミングをいかし、関心そのものを継続的に惹起する取り組みとなったといえ、パブリックコメントを素材にしたすぐれたコミュニケーションの実践と言える。

■塩尻市総務部税務課（長野県塩尻市）

広報というと一方向の「お知らせ」が想像されるが、コロナ禍中の「自宅で申告書が書けるように」という問い合わせのニーズに対応した「申告書の書き方」といった実践的なノウハウの提供、税務と暮らし・公益との関わりを（コロナ禍中で税務教育が実施できなかった）子どもだけでなく、多様な層に伝えようとする設定、さらにナッジを生かしたデザインなど、税務に対する理解を応答性のある方法で伝えようとしている。成果物の表現の工夫なども優れているが、これらの取り組みを、対話重視でチームにより進めてきたこと、それぞれの得意分野が發揮されたことは特筆される。今後も相手に届く、応答性のある広報の充実が期待される。

グッドアイデア賞 優秀賞

廣瀬克哉
法政大学総長

■特定非営利活動法人みんなのコード（東京都港区）

2015年の団体設立以来、小中高でのプログラミング教育の推進に取り組んできたNPO法人みんなのコードは、2023年4月に文部科学省が「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」の作成を予告したことを受けた提言を発表し、有識者として文科省のヒアリングに対応して、ガイドラインの策定に貢献した。さらに、学校現場での生成AIを活用した授業実践での気づきを踏まえて、7月に発表された暫定ガイドラインに対する見解を公表している。生成AIを教育現場でどう活用していくべきかという、新しい喫緊の課題に対して、専門性と実践に裏打ちされた政策提言によって、社会的な議論を裕に積み重ねていくことをめざす活動として高く評価された。

■明日に希望を灯す動画作成委員会（東京都港区）

高次脳機能障害を負った後に社会復帰した当事者とその家族が経験を語った動画を作成し、この障害を発症して不安を感じている患者・家族に向けた支援に活用している。個人差が大きい障害であり、支援の地域差も大きく、当事者と家族が孤立してしまうことも多いため、急性期の医療の対応から、復帰に向けたリハビリテーションや、その間の様々な支援にたどり着くことが難しいことも少なくない。当事者が自ら内容を構成し、医学証拠を加えたうえで、当事者が語って動画収録し、支援者と共に編集作業を実施し、公開するという組立により、当事者を中心とするネットワークを広げ、このギャップを埋めることにつなげようとしている取り組みが高く評価された。

■渋谷区議会議員 鈴木けんぽう（東京都渋谷区）

VR技術の発展によって、かつては大規模な演算能力をもつコンピュータと、高価な端末がなければ体験できなかつたような、実感を伴う疑似的な空間体験が、いまでは普通の人にも手が届く範囲の資源で活用できるようになっている。マンションの建て替えなど、個人生活の基盤に直結する領域でも、都市空間の大きな変化をともなう開発構想と重なることが少なくない。それは、周辺住民やその町で暮らす者にとって強く関心をもたざるを得ない問題となる。公開された公的な都市空間データと、開発計画の概要情報を用いて、開発後の都市空間をVRによって誰もが体感できる環境を整えて「まちづくりの民主化・大衆化」への道を開いた貴重な取り組みである。

■医療法人社団しろひげファミリー（東京都江戸川区）

在宅医療を展開するしろひげ在宅診療所が、社会貢献事業の活動拠点を開設し、医療と地域が連携した居場所づくりを展開している。その中で、江戸川区との連携によって日本初となる区営の駄菓子屋居場所「よりみち屋」を開設し、ひきこもり当事者の方と駄菓子屋に来た子どもたちが接するなどの機会が提供されている。それを発展させ、社会復帰へのサポートを目的に、ひきこもり当事者を対象とした就労体験の場を提供し、在籍する社会保健福祉士、精神保健福祉士などのスタッフが最適な形でサポートする。在宅医療や介護を通して地域の課題に直面し、必要なサポートができる職能のスタッフをもつ組織が、深刻な社会課題に有効に対応する取り組みとして高く評価された。

■川崎市 総務企画局都市政策部 SDGs・国際連携推進担当（神奈川県川崎市）

川崎市がSDGsを府内マネジメントとしてフル活用する独自計画として『Kawasaki City SDGs Guidance～川崎市府内SDGs取組の進め方』を策定、運用開始した。SDGsを府内マネジメント用にローカライズした独自計画として策定し、取組手段や府内事例をわかりやすく示し、市総合計画と連動して毎年進行管理を行う態勢が整えられた。SDGsを「コンパス、共通言語、エンジン」として定義づけ、この『進め方』の製作過程を通して全府的な企画調整を行い、運用調整も進めたことにより、早い時点で横断的な多数の成果をあげることに成功している。政令市の大規模な組織において全府的な政策課題の推進の好例として高く評価された。

成果賞 優秀賞

藤森克彦

みずほリサーチ＆テクノロジーズ主席研究員／日本福祉大学教授

■障害×提案＝もうちょい住みよいつくば（茨城県つくば市）

つくば市の市民団体「障害×提案＝住みよいつくばの会」では、障害者の困りごとについて解決策を、具体的な6つの提案にまとめた。例えば、電動車椅子利用者は、タクシーに車椅子を収納できないため、実質的に福祉タクシー券を使えない。そこで、タクシー限定の補助事業ではなく、電車・バスも含めた補助制度にすることを提案した。

その後、この提案を含む6つの提案を市長選挙・市議会議員選挙の立候補者への公開質問とし、回答をWEBで見える化した。また、議会傍聴や、議員や各担当課と協議をし、提案実現に向けた活動を行っている。こうした活動の結果、6つの提案のうち4つが事業として開始されている。

障害をもつ当事者が課題解決のアイデアを出し、計画的に行動をして、成果をあげている。解決策の質の高さと、その行動力がすばらしい。

■横須賀市経営企画部デジタル・ガバメント推進室（神奈川県横須賀市）

横須賀市役所は、2023年4月からChatGPTの全庁的な活用実証を始めた。自治体職員専用チャットツール「LoGoチャット」を用いて、全職員が、文章作成、要約、誤字脱字のチェック、アイデア創出などについてChatGPTを活用できるようにした。

セキュリティ面では、ChatGPTへの入力情報が二次利用されない方式を組み入れている。また、機密性の高い情報や個人情報は取り扱わないように運用を徹底している。

今後、人口減少に伴って自治体職員が大幅に減少していくことも考えられる。最新のテクノロジーに積極的に挑戦をして、行政の業務負担を大幅に軽減できることを期待したい。また、取り組みの中で蓄積した知見を、積極的に他自治体と共有を図っている姿勢も高く評価できる。

■図書館フレンズいまり（佐賀県伊万里市）

「私たちが欲しいのは、子ども連れで一日ゆっくり過ごせる図書館」。この願いをもって、市民が「図書館づくりを進める会」を立ち上げて、95年に新図書館が開館。この活動は、その後「図書館フレンズいまり」となって、市民の図書館を育ててきた。

具体的な活動としては、布の絵本やおもちゃの製作、館内や保育園等へ出前で行うおはなし会、図書館専属の「いすの木合唱団」などの自主的な活動が行われている。さらに、版権を譲り受けた冊子の販売や、古本市、自販機の収益などを元に資金を作り、ボランティア団体への助成金を出している。

本と人との出会いに留まらずに、人と人との交流の場にもなっている。まさに、「市民図書館」だ。他地域においても、図書館を活用した様々な地域活動が考えられるだろう。先進的な取り組みをさらに進め、発信してほしい。

■都城市デジタル統括課（宮崎県都城市）

ふるさと納税のワンストップ特例申請をすると、確定申告が不要となる。しかし紙ベースの申請のため、寄付者はマイナンバーカードをコピーし、ポストへの投函が必要であった。一方、自治体は開封して内容の入力をしなくてはならない。

都城市は、全国トップクラスのふるさと納税の寄付額をもつ一方、マイナンバーカードの保有率も9割弱となっていいる。そこで、同市デジタル統括課は、マイナンバーカードを活用し、オンラインで簡単に申請できるアプリを民間企業と共同開発した。

その結果、半年で130万超のダウンロードとなり、300を超える自治体に横展開をした。ふるさと納税の活用にも良い影響を与えているという。

寄付者の視点を重視しながら、行政の効率化にも資する重要な成果である。他分野においてもデジタル化を進め、住民の利便性と行政の効率化を高めることを期待したい。

■大崎町（鹿児島県大崎町）

大崎町は「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」というビジョンを掲げ、焼却炉に頼らない低コストの廃棄物処理システムを構築した。

この結果、全国自治体の平均的なリサイクル率が約2割であるのに対して、大崎町は8割超となった。細かく分別されたゴミは、最終的に資源として再生されるもの、完熟堆肥となって農作物になるもの、販売して町の収入となるものなど、多様な形で循環している。

そして2021年度には、民間企業と町が一緒になって、大崎町SDGs推進協議会を立ち上げた。同協議会は、企業版ふるさと納税を財源とし、リサイクル率をさらに高めて、捨てるモノがない「循環型社会」を目指すという。

2021年度と22年度の大崎町への視察者は1430人。インドネシアに技術移転もしている。まさに「世界の未来をつくる町」である。持続可能な社会が求められる中で、更なる横展開を期待したい。

議会改革賞 優秀賞

江藤俊昭

大正大学社会共生学部教授

■鷹栖町議会（北海道鷹栖町）

電車の吊り広告のような定例会案内チラシで有名な議会である。この活動はすでに第15回コミュニケーション戦略賞優秀賞を受賞している。

今回この活動の延長で、成果が表れたことが受賞の大きな理由である。3期連続で無投票となっていた。議会への無関心が原因であり、その打開のために議会への関心を高める活動を4年間行った。その結果、定数12に対して14名が立候補するという成果が出た。

関心を高めるために、独特の広報広聴活動を編み出した。「①議会・議員に興味を持つ→②議会・議員への理解を深める→③議会に参加する」という活動を通じて「傍聴者の増加」から「無投票の回避」という戦略的実践である。

こうした開かれた活動は重要である。同時に、議会としての監視・政策提言力のアップを引き続き努力することで、住民と議会との連携はより深まると思われる。

■別海町議会（北海道別海町）

一般質問力の磨き上げと委員会調査との連動に力を入れている議会である。特に前者の活動では、「一般質問検討会議」が顕著である。定例会で行う一般質問を全議員で検討しプラッシュアップを図るものである。従来、一般質問は「はな」として位置づけられ、したがって「議員個人のもの」であり共有はしない。今日、質問項目を住民に知らせることはあっても議員同士で議論してよりよいものとする試みは画期的である。

新人議員の質問について数期の議員（先輩議員）がコメントをして質問内容のプラッシュアップを図る試みは行われているが、全員、しかも毎回行う活動は、より実践的である。

このことでの成果は上がっているが、もう1つの委員会調査との連動については、今後の課題となっている（2023年活性化計画）。ぜひ進めていただきたい。

■開成町議会（神奈川県開成町）

応募のタイトルは「2年間の日本一多岐にわたる議会の取組～チーム議会・議会事務局力～」である。議員と議会事務局との連携による議会改革である。少ない議会事務局職員（3人、監査委員事務局兼務）の奮闘が理解できる。

「多岐にわたる」実践である。その中で特筆すべき実践は、「読む」ウェブサイトから「見る」ウェブサイトとしていることである。議員の自己紹介をはじめ、さまざまな動画の配信がある。一般質問の予告動画（20秒）、本番の録画配信、一般質問終了直後の突撃インタビュー（20秒）といった質問の過程がわかる情報を発信している。また、各常任委員会、議会運営委員会の紹介、委員会開催後の委員会内容についての委員長説明を動画で公開している。

これと連動して、広報誌をタブロイド判に変更している（色の組み合わせで視覚のバリアフリー化）。頁をめくってみたくなる編集を行っている。一般質問を総合計画の章（項目ごと）ごとに位置づけているなど、編集を大幅に変えている。紙面とウェブとの連携による「開かれた議会」の実践である。今後、監視・政策提言力が問われることになる。ぜひその視点からの実践も期待している。

■三重県議会（三重県）

三重県議会は、新たな議会運営を明記した議会基本条例を先駆的に制定した議会である。同時に、それを作動させ議会が主導する新しい議会サイクルを提起し実践している。三重県議会は、すでに第5回最優秀議会改革賞を受賞している。

今回は、議会改革を議員任期4年間を見据え、議会基本条例に掲げる4つの基本方針ごとに、任期4年間で実施すべき主な取組を「議会活動計画」として策定している（任期議会）。統一地方選挙で議員選挙が行われるために、それまでの議会活動（議会活動計画）の総括と、選挙後のそれに基づく議会活動計画を策定している。検証では、県民意識アンケート、外部有識者の充実、議会事務局サポート体制に関する議員アンケートを行っている。まさに議会活動のマニフェスト・サイクルの実践である。

また、特筆すべきは議会活動計画をサポートする議会事務局の年次計画を策定していることである。

検証を充実させ議会活動を進化させる実践、しかも議会事務局との連携による実践は高く評価してよい。

■美咲町議会（岡山県美咲町）

前回（第17回）躍進賞で受賞している。ステップ・アップした議会である。「持続可能な議会の確立」をミッションに掲げ議会改革を行っている。バックキャスティングで「美咲町の地域民主主義のあり方」を探り実践している。

議員のなり手不足の解消のために議会の魅力発信を行っている、議会だよりとHPの充実、各社報道機関へのPR活動などである。ハラスマント防止条例制定や低い報酬額の検討などを検討している。特筆すべきは、教育課程ごとの担い手の育成である。小学生・中学生・高校生・大学生といった課程全体での意見交換会を行っている。また、若者の議会離れ防止のために、応援団としての議会アンバサダー制を導入している。

このようなバックキャスティング視点での改革は重要である。監視・政策提言力アップの改革を進めることで、議会改革のミッションをより実現できる。

ローカル・マニフェスト大賞 〈市民・団体の部〉 優秀賞

西尾真治

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング主任研究員、コンセンサス・デザイン室長

■民主主義ユースフェスティバル2023実行委員会（東京都世田谷区）

北欧の「選挙小屋」や「民主主義フェスティバル」を参考に、若者が気軽に政治について話すことができるイベントを開催。中高生を含む若者のみの実行委員会で企画・運営しているが、日本若者協議会が行ってきた北米への視察や若者向け政治イベントの実績やノウハウが生かされている。音楽ライブやキッチンカーなどで文化祭のような楽しい雰囲気を醸しつつ、すべての主要政党を揃え、北欧諸国の大天使館から後援を得るなど、質の高い政治イベントとなっている。若者のまち下北沢で開催し、参加費無料・申込不要としたことも相まって、大雨にもかかわらず2日間で3,400名もの来場者を集めた。動画配信やクラウドファンディングなども効果的に取り入れられ取組の幅が広っている。

■認定特定非営利活動法人カタリバ（東京都杉並区）

生徒が主体となり、学校の校則・ルールを見直す「みんなのルールメイキング」プロジェクトを推進。無料相談や講師派遣などにより、全国250校以上に取組が広がっている。生徒にとって最も身近な「社会」である学校の校則・ルールを題材として当事者意識を持ちやすく、課題解決意識を高めやすい面があるといえる。自分たちの意見によって実際にルールが変わるという体験、さらには自分たちでつくったルールを自分たちで守るという体験は、自己効用感と自治意識を体感的に学ぶ格好のシティズンシップ教育の教材といえる。実施校における生徒・学校への効果に関する定量的・定性的調査を実施し、さらなる改善に取り組みつつ、地域での連携・協働も進んでおり、一層の広がりが期待される。

■国分寺の投票率を1位にプロジェクト（東京都国分寺市）

市民が主体となり、「国分寺の投票率を1位に」をキーワードに、国分寺市議会議員選挙に向けて立候補者のデータベースを作成し、オンラインで公開した。データベースには、基本情報・選挙公報に加えて3分程度のインタビュー動画を載せ、さらに現職候補は一般質問データベースを、新人候補はアンケート情報を掲載し、有権者が知りたい情報を充実させるとともに、現職と新人で情報量を揃える工夫をしている。特産品の野菜を使った模擬投票や「選挙マルシェ」などの取組を組合せ、SNSでの発信・キャンペーンも行うことで、3万PVを超える閲覧数を記録した。「投票率が日本一になったら まちはどう変わるんだろう？」という問いは、すべてのまち、市民に投げかけてみたくなる問いである。

■株式会社エフエム西東京（東京都西東京市）

西東京市議会議員選挙に際し、コミュニティエフエム局が「政見動画配信」を実施。市議選の政見放送が法的に認められていない中、市選挙管理委員会と相談を重ね、YouTubeの動画配信という方法で全国初の取組を実現させた。今回の市議選では、28議席に対して過去最多の40人という多くの候補者が馬鹿し、23区に隣接するベッドタウンでもともと低い投票率がさらに低下する恐れがあった。地域の公共的なメディアとしての特性を生かし、有権者が一齊にわかりやすく立候補者を比べられる公平な動画配信を、法の制約を乗り越え工夫して実現した意義は大きい。さらに選挙開票や当選した新人議員が抱負を語る特別番組などを展開し、コミュニティエフエム自体の可能性も広げている。

■こども選挙実行委員会（神奈川県茅ヶ崎市）

茅ヶ崎市長選挙と同時に、実際の候補者にこどもが投票する模擬選挙を実施。こども選挙委員による勉強会・ワークショップを開催して候補者への質問を考え、インタビュー動画をWebで公開。選挙当日は市内11カ所に本物の投票箱を設置し、オンラインでの投票も実施した。さらに359人の「こどもの声」を候補者に届けた。参加した子どもたちの主権者意識の醸成のみならず、ボランティアとして関わる大人の意識改革の効果も期待できる。一連の取組・実績をわかりやすいレポートにまとめ、埼玉、鳥取、讃岐など全国にも広がりを見せていく。実際の選挙を取り上げることが学校教育の現場ではタブー視されがちである中、地域での取組で風穴を開けた功績は大きく、今後のさらなる広がりに期待が膨らむ。

ローカル・マニフェスト大賞 〈議員・会派の部〉 優秀賞

千葉茂明

公益財団法人 日本生産性本部上席研究員

■のしろ若者キャンパス（秋田県能代市）

20代～30代の若手市議3人が、能代市の若者世代・将来世代の声を政治の場に届ける団体「のしろ若者キャンパス」（わかキャン）を2022年秋に設立。若者らが参加しやすい環境下で地域おこしや介護、起業、議会、AI、まちづくりなど様々なテーマでイベントを開催している。そこで出された若者の意見は一般質問等を通して、政治に反映。他市の若手市議も参加しており、議員同士の交流促進にも寄与している。能代市内に留まらず、全県的な若者の声を政治に反映できる団体になることを展望。人口減少率トップ（22年）の秋田にあって希望が感じられる意欲的な取組みだ。政治への反映の見える化や若者へのフィードバックのさらなる充実を期待したい。

■市民自治プラットフォームちちぶ（埼玉県秩父市、小鹿野町、横瀬町、皆野町、長瀬町）

「市民自治プラットフォームちちぶ」は、単一自治体ではなく秩父圏域という広域で取り組む政治団体。自然災害への対策や、商業・観光振興、医療・福祉・教育など多様なステークホルダーを巻き込む分野においては広域での協働が不可欠だからだ。ワークショップによるビジョンづくり、市民からの政策提案の募集、オープンミーティングを通じた合意形成、提案内容の年ごとのローリング検討をサイクルとする「みんなでつくる政策提言」を実施。政策提言を複数の自治体に提出（現在は秩父市、小鹿野町、横瀬町）しているのが最大の特徴だ。合意形成のためにハンドサインの手法を採用。「参加者がコミットした合意」を導き出す手法としても注目される。

■こそだて選挙ハック！プロジェクト（東京都練馬区）

子育て中の母親たちが立ち上げたプロジェクト。これまで曖昧だった子連れ選挙のルールの明確化に取り組み、子育て中の母親が立候補しやすい社会づくりに貢献した。乳幼児を寝かしつけた後に参加できるよう夜22時から、地方在住者も参加できるようオンラインで勉強会を開催。勉強会では効果的なポスターや選対チームの作り方をはじめ、家族の理解を得る方法（これは必須！）までメンバー間でシェア。23年地方統一選では40人が参加し、うち7割が当選した。選挙における子どもの同行が認められるなど公職選挙法の解釈が明確になり、首相も「選挙活動は保育所入所要件に該当」と明言。子育て中の当選議員の活動のフォローなども期待したい。

■よこはま自民党（自自由民主党横浜市支部連合会・自由民主党横浜市会議員団）（神奈川県横浜市）

4回目のローカルマニフェスト「責任と約束」を作成し、選挙に臨んだ候補者36人のうち35人が当選。まずマニフェストの作成を継続し、かつ、毎回進化していることが特筆される。今回は『「こどもたちの未来』へのコミットメント』というサブタイトルを付け、小説仕立ての未来図を示し、そこから今取り組むべき政策を考える「SFプロトタイピング」という手法を採用した。高校生～30代までの社会人計12人に未来の横浜を描いてもらい市内在住のノンフィクション作家が監修。グラフィックな出来栄えで、若い世代に訴求力のあるマニフェストになったのではないか。Decidimを独自に応用した「横浜みらい創成プラットフォーム」、外部評価も特徴的だ。

■女性を議会に！ネットワーク（愛知県豊明市 他）

東海地域で政党に属さない女性議員を増やす活動をしている「女性を議会に！ネットワーク」。前身の組織から20年余り、学びの場や情報共有、選挙講座などの活動を展開してきた。23年統一地方選では、会員メンバーが長久手市長選に出馬し、県内初の女性市長が誕生。女性議員がゼロだったみよし市議選にはメンバー3人が立候補して当選した。日進市ではメンバー5人が市議選で当選し、同市議会（定数20人）は女性議員の割合が50%（10人）となった（愛知県内1位）。家族の説得から始まり、政策づくりや仲間づくり、リーフレット・ポスター等の作成、街頭演説などきめ細やかなアドバイス・サポートを実施。政治進出の土壤づくりが成果を生んだ。

ローカル・マニフェスト大賞〈首長の部〉 優秀賞

北川正恭

審査委員長 早稲田大学マニフェスト研究所顧問

■西川町長 菅野大志（山形県西川町）

マニフェストを実現するため、町職員には町の興亡を自分事化しチャレンジを促す経営戦略・人事方針・予算原則を公表し1on1の対話により首長の考え方との共通理解を見出す取り組みを実施。町民とも年間50回以上の対話会を重ね、町民と連携し企業を巻き込んで実効性を向上させた。1400人超が参加するLINEオープンチャットや対話会で可視化された稼働町民とともに政策企画実施に取り組んだ結果、予算規模を15%拡大させ、就任後1年4か月でマニフェストの多く（14実施／全16項目）を実現させたリアルとデジタルの双方を活用した取り組みが新規性を感じる。

■豊川市長 竹本幸夫（愛知県豊川市）

選挙時だけのマニフェストにせず、就任後も市民に伝えるマニフェストを心掛けている。42の提案を掲げたマニフェストの工程計画を策定し、事業費見込額を明記して実効性を担保するとともに、各事業は総合計画基本構想と整合させ総合計画の実施計画に位置付け実効性を高めている。マニフェストの全提案を5段階評価で自己評価し、各評点の合計を100点満点に換算することで、マニフェストの実現度を市民に伝える工夫が見られる。市民活動団体による外部評価も受け予定であり、選挙時だけでなく市民に市政への関心を高めてもらえる努力をされており、政策型政治の実現へ期待が持てる。

■養父市長 広瀬 栄（兵庫県養父市）

2008年の市長選挙から2020年の4期にわたりマニフェストの進捗状況を毎年、自己評価して公開し続けている。公開するという事は選挙時に市民と約束したことへの責任の表れであり、選挙時だけの「言いっぱなしにしない」という市長の決意もある。

マニフェスト自己評価の結果、施策の見直しを行い、国家戦略特区にも果敢に挑戦している。アフターコロナを見据え下水サーベイランス事業にも取り組み「2050居空間構想」を目指し、分権自立・生活者起点の施策展開を図っており、住民を市政へ巻き込む努力もみられる。

■浜田市長 久保田章市（島根県浜田市）

マニフェストに掲げた人材育成に特に力を入れて取り組んでいる。課題解決に挑戦する市職員と地域を担う人材の育成に取り組んでいる。今、地方自治体は、人口減少、少子高齢化、地方経済の低迷など、様々な課題を抱えているが、こうした難しい課題に対応するためには、施策を立案する市職員の施策立案力の向上が求められる。職員の施策立案力向上に向け市長自ら職員と一緒に施策立案に取り組んでいる。また、島根県立大学地域系学部にて市長自らが地域活性化の講義を担当し次世代の人材育成に取り組んでいる。

■玄海町長 脇山伸太郎（佐賀県玄海町）

就任後、マニフェスト実現に向けて政策推進室を設置するとともに、総合計画との整合性を図り、日常業務の中にマニフェストを溶け込ませ職員のやらされ感を消す仕組みを構築している。進捗状況は、毎年度自己評価とともにHPで公表しており、1期目は地域商社の設立などを実現し、4年間で9割の達成度となっている。成果は、区長会やYouTubeなどを活用しリアル&デジタルの双方で伝える工夫がみられる。マニフェストを通じた様々な議論が職員の気づきを引き出し、役場の仕事が変わっていく仕組みの構築に向け様々取り組まれている。